

委員および一般からのご意見

委員から流域委員会への意見、指摘（2006/10/10～2006/10/27 第52回委員会以降）
委員からの意見はありませんでした。

一般からの流域委員会へのご意見、ご指摘（2006/10/10～2006/10/27 第52回委員会以降）

No.	発言者・所属等	受取日	内 容
722	リバープロジェクト 木村俊二郎氏	06/10/25	「会議傍聴について」が寄せられました。別紙722-1をご参照下さい。
721	福本和夫氏	06/10/18	「淀川大堰の設置によって生ずる塩水遡上と水質の汚染、環境問題について」が寄せられました。別紙721-1をご参照下さい。
720	福本和夫氏	06/10/18	淀川大堰閘門建設に関するご意見が寄せられました。別紙720-1をご参照下さい。
719	近藤ゆり子氏	06/10/18	利水（木曽川水系フルプラン問題の継承）に関するご意見が寄せられました。別紙719-1をご参照下さい。

会議傍聴について

リバープロジェクト
木村 俊二郎

第52回委員会において検討会も公開することのなったことは大変喜ばしいことと歓迎しています。

ところがその告知方法に問題があります。なぜ検討会は「今後の会議のお知らせ」や「会議傍聴・参加申込み」のところには掲載されないのですか。これは会議ではないのですか。公開とは言いながらそっと告知だけしただけなのですか。新着情報で広報すれば済むという問題ではないと思います。淀川水系流域委員会の正式の会議である以上「会議傍聴・参加申込み」欄に掲出しでも何ら問題はないし、またそうすべきでしょう。

また、申込み方法も傍聴者に負担をかけるべきではないのではないですか。淀川水系流域委員会は多くの一般住民の傍聴・参加を期待しているはずで、だとして住民に負担をかけない方法を検討すべきでしょう。従来からの傍聴申し込み方法を変更する必要はないと考えます。あえて往復ハガキによる申し込み方法に変更した理由は何なのか、「厳正なる抽選」とはどんな形なのかははっきりさせていただきたいと思います。先着順は理由にはなりません。往復ハガキによる申し込み方法は再検討していただきたいと思います。

聞くところによれば住民参加部会検討会への傍聴申込みは締切日までには2名だったとか。これは告知方法に問題があったと考えざるを得ません。会議の公開の原則を十分理解して告知方法など検討すべきではないでしょうか。

平成18年10月

淀川水系流域委員会 様

淀川大堰閘門の設置によって生ずる塩水遡上と水質の汚染、環境問題について

1. 上流への塩水遡上の必然性について

淀川には数多くの上水の取水口があり、特に新閘門の計画されて居ります淀川大堰上流には下流より

- ① 阪神上水公団取水口(神戸市東灘区、芦屋市、西宮市、堺市、高石市、泉大津市、泉北郡、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、泉南郡等)約数百万人の上水を供給します取水源
- ② 大阪市工業用水取水口
- ③ 大阪市水道局取水口(大阪市数百万人の上水源)
- ④ 尼崎市水道局取水口(尼崎市民の上水源)
- ⑤ 吹田市水道局取水口(吹田市民の上水源)

上記5ヵ所の取水口が大堰より上流1.5km迄に集中して設置されて居ります。従いまして閘門の開閉による塩水の遡上は必ず起こります。

淀川大堰の場合水資源公団による建設であり塩水の遡上防止が第一の目的であります。

昭和38年長柄橋橋脚下の可動堰を嵩上げ工事しましたがこれも塩水の遡上を防ぎ500m上流で阪神上水道公団の取水口を設け取水を行う為でありました。現在の堰の上下の落差は満潮時0.3m~1.1mであり、閘門の水深は3mであり上流部にもかなりの塩水が、遡上するものと思われる。

違う角度よりの判断ですが、ある多数の釣り人の証言によりますれば、神崎川の吹田橋上流(神崎川河口より1.6km上流)でボラを多数見かけ、又スズキを釣った人が多数おられるそうです。ご承知の通りボラ、スズキは汽水域に生息する魚で塩分が割合に含まれている水域に生息可能な魚類です。小生は一度大堰下流の水を沸騰させ塩分の含有を調べた事がありますが、かなりの塩分濃度を持って居ります。今現在淀川大堰を境にして上は淡水魚(コイ、フナ、ナマズ等)下は海水魚(イワシ、ボラ、スズキ、チヌ等)とほぼ住み分けられて居ります。尚淀川大堰下流付近はハネ、セイゴ、釣りのメッカになって居ります。従いまして塩分濃度はかなりあると判断されます。

閘門の設置によるこれらの魚の遡上及び塩分の遡上は必然的に起こってくる結果であります。

2. データよりの塩水遡上の必然性

水位比較

大堰上流水位(10.0km 地点)OP 2.5~3.3m

大堰下流水位(9.6km 地点)朔望平均干潮水位OP+0.6m

大堰下流水位(9.6km 地点)朔望平均満潮水位OP+2.2m

このデータを見れば誰でも気がつく事ですが、上流の低水位OP 2.5mの時1日2回の満潮の時は下流はOP+2.2mであり水位差は0.3m(30cm)となります。わずか30cmの水位差にて水深3mの閘門を1日数十回開閉するとして塩水の

遡上が起こらないと言う方々を疑います。

上流取水口の大堰よりの距離

阪神上水道公団、大阪市工業用水取水口	250m
大阪市水道局取水口	800m
尼崎市水道局取水口	1350m
吹田市水道局取水口	1450m

又塩水の遡上は 250m 上流の阪神上水取水口部分だけでなくかなりな上流部迄及ぶ事は明らかです。

前述の神崎川のボラ、スズキの生息域ですが淀川 13km 地点にスライドした地域に迄及んで居ります。

3. 地球温暖化による海水面の上昇による影響

識者をご存知の海水面の上昇ですが 100 年後に 1 m の予測は余りに有名です。しかし前記予測ですがより急激に温暖化が進行している現状を直視すべきです。30cm の水位差は 30 年後に 0cm の同水位となります。その後は上記の時点の水位差は塩水面の方が淡水面を上回って行きます。今舟運復活の夢物語を捨て近畿 1000 万人の飲料水を死守するよう委員の方々の良識の喚起を期待する次第であります。

付記

閘門の水も常に安定した状態とは限りません。小規模の高潮、津波等にも塩水部水位の上昇は起こってきますので危険は更に増大します。

福本和夫

平成18年10月

淀川大堰閘門検討委員会 様
淀川水系流域委員会 様

8月17日の産経新聞「大堰閘門建設へ」の記事を見て、突然の事にて反対意見を述べさせていただきます。

- ① 大阪府内の自治体が「舟運復活」、「水運復活」の美名の下に運動を進めているらしいですが、これらは今後の予算の負担等を考慮せずに行っている感じがしてなりません。大阪市は今までのウォーターフロントの数々の破綻等少しは反省しているのでしょうか。大阪湾に出てUSJに行きたいとの事ですが、既に心齋橋⇄USJ間の蛸を飾った舟は廃止になって居ります。又唯一残っている友渕港発8:30⇒淀屋橋8:50着の水上バスも乗客0名～3名程度で毎日運行して居る状況です。観光船も季節の良い時期のみの運行で、決して定期便が大幅に満員になる状況ではありません。将来の破綻を覚悟して今から数百億円をかけて閘門を建設する事は予算の大規模な無駄使いであると思われます・
- ② 山陰の中海の中浦水門のように建設費と同じ程の費用をかけて水門撤去を行なわなければならない事になりかねません。中浦水門は現在撤去中です。(資料参照)
- ③ 将来の予想ですが営業船は経営が成り立たなくなると思われます。当初予想される1日数隻程度の通過船の為に数百億以上の予算を使い、閘門の稼働要員10名～20名を常時配置せねばならない状況は実際普通では考えられません。
- ④ 又右岸予定地付近は阪神上水道公団、及び大阪市上水、及び工業用水の取水口があり、それから繋がる大口径の導水管が埋設されて居ります。もう一つ大阪市上水道幹線の大口径の送水管も埋設されて居ります。これ等の埋設替え工事は莫大な費用がかかり、不可能に近いと思われます。そこ迄して夢のような、一夜の花火のような話を真顔で考えて居られる方々の気持ちがわかりません。

今まで私がこの件に反対してきた提出文のコピーもつけて資料と共に送付致す次第です。淀川大堰閘門検討委員会様、淀川水系流域委員会様の良識を期待しまして良い結論を希求するものです。

福本和夫

平成15年9月

淀川水系流域委員会 様

「舟運復活の美名で行う淀川大堰閘門の設置は淀川環境破壊
の最大の要因を含んでいる事を知るべきである」

指摘箇所「淀川水系、河川整備計画、策定に向けての説明資料（第1稿）
5, 5, 3 舟運の部分」(4)淀川大堰の閘門設置を検討。

私は淀川大堰閘門検討委員会に対しまして、平成13年3月同封の文書にて反対致しました者です。その後この計画は非常に困難な課題等が山積であり中止されているようですが、実は淀川流域委員会の審議を経た淀川河川整備計画の策定を待って計画が進められるようなので筆をとらせてもらいました。私が心配致しますのはこの淀川大堰閘門の開削が今後百年に亘り淀川の河川環境の大きな破壊に繋がる工事であろうと思うからです。又同封しました資料に述べて居りますが舟運復活の可能性はまづないでしょう。私が文章を提出しました平成13年3月以後も船便の廃業は5件は出て居ります。有名になった心齋橋⇄USJ間のたこ船、神戸⇄関空間の高速船便、その他種々廃業が出て居ります。今年6月近くに行ったついでに私も船便の事が気になり現在唯1便丈残って居る水上バス、AM8:30 都島友洲港発8:50 淀屋橋着の便に乗船し状況を見ました。船員が2名乗客は臨時乗船の私も入れて4名です。乗客3名は役所勤め風の中年の方で常連さんのようで天満橋OMMG埠頭迄でした。船員さんにたずねた所毎日3人か4人、0の時もあるとの事でした。

私の提出文には入って居りませんが淀川を舟運が通船するとしても河口迄の間に橋が低く小型船舶が干潮の時通れるのみで通船出来ない地点が数箇所存在しています。

国は何故このような利便性が乏しく、利用価値の少ない工事に数百億円
の金を投入しようとするのですか。

私は当初この流域委員会が始まった頃レジャーボート、ジェットスキー、
水上バイク等のもたらす公害を大きくとりあげていた点非常に満足して居

りました。しかし最近問題が多岐にわたるせいか余りジェットスキー等の事は問題にして居りません。河川、湖沼の汚染はこのようなマリンスポーツの大規模で無秩序な淀川上流部への進出によって拡大する事は目に見えて居ります。今かろうじて大堰で遮断されている為このようなマリンスポーツの大規模で無秩序な淀川上流への進出はストップされて居ります。これがもし大堰閘門が開削されれば次の様な淀川環境にとっての防ぎようのない大問題を発生させます。又大堰より上流は近畿1800万人の上水源となつて居りますので、この問題を見過ごしますと淀川流域委員会の大変な責任となりますので宜しくご検討願います。

環境破壊が予想される問題点

1. 船舶の油、塗料による河の汚染（添付書類参照）
 2. 騒音、波等による河川沿岸部の被害
 3. マリンスポーツを行う人が利用する基地等に使用する沿岸部の荒廃（空き缶、エンジンオイル等）
 4. 不法係留の爆発的增加（放置船、沈船の問題等）
 5. レジャーボートによる危険の増大、及び事故の増加
- その他まだあると思います。

又これらのレジャーボートの通行を取締まる法律も日本には存在して居りません。

又国交省にはこれらの取締りを実施する人員も体制も整って居りません。

更に水上警察の取締りも不可能に近く、交通違反、駐車違反の検挙よりも実施しにくいものとなるでしょう。

福本和夫

淀川水系流域委員会御中
利水・水需要管理部会御中

利水・水需要部会として意見のとりまとめをされていること、敬意を表します。

10月10日の委員会では、「検討目次（案）」を拝見させて頂きました。

「利水安全度の低下」問題は、つまるところ「水利システム全体の再検討」の問題であり、それを「水需要のソフトソリューション」と命名されたことは尤もだと思います。

河川管理者は、実はこのこと（水利権の柔軟な運用にむけた施策の必要性）にとっくに気づいていながら、あえて問題を掘り下げようとしてきませんでした。河川をめぐる「行政機関同士の角突き合い」に関わり、同時に河川管理の根幹（ダム計画の是非）に関わることだからです。

今纏められようとしている淀川水系流域委員会（利水・水需要管理部会）の意見を、より重いもの、河川管理者の耳を開かせるものとするべく、「木曾川水系フルプラン問題の蓄積」を是非引き継いで頂きたいと心から願っています。

伊藤達也・金城学院大学教授の著作2つの目次のコピーを同封します。

木曾川水系個別の問題一相当に複雑で容易に理解しがたいですーを知って頂きたいものではありません。木曾川水系は、長良川河口堰ー徳山ダム問題が横たわり続け、「フルプラン問題」「水需要と『利水安全度』『渇水対策』問題」に関わってきた市民・研究者の厚い蓄積があります。

問題の本質をよりの確な言葉で表現するには、やはり深い知識が必要だと感じます。すでに高い識見をお持ちの淀川水系流域委員会委員の方々、とりわけ利水・水需要管理部会の委員の方々には、失礼な物言いかもかもしれませんが、木曾川水系の河川問題と、生涯をかけて格闘し、昨年亡くなられた村瀬惣一さんの遺志ー高い志に免じてお許し下さい。

2006年10月11日

〒503-0875

岐阜県大垣市田町1-20-1

近藤ゆり子

tel/fax 0584-78-4119

C3046 ¥4400E

9784792380540



1923046044007

定価(本体4400円+税)

資源開発の論理
その批判的検討

伊藤達也



成文堂

水資源開発の論理

その批判的検討

719 近藤ゆり子氏

伊藤達也

Izumi Tachida

Logic of Water Resources Development

成文堂



719-2 / 10

目 次

はじめに

I	水資源問題の捉え方	1
	1. 水資源問題の現況	1
	2. 「水-社会関係」の3類型	4
	3. 水の公共支配と水資源問題	9
	4. おわりに	13
II	公共事業のサステナビリティ	17
	1. 問われる公共事業	17
	2. 公共事業と財政制約	17
	3. 無駄な公共事業をなくす	19
	4. 公共事業と環境破壊	23
	5. 公共事業の手続き論	25
	6. 民主的手続きの確立に向けて	28
III	工業用水の特質と工業立地	33
	1. はじめに	33
	2. 工業用水需給構造の変化	34
	3. 工業立地・地域開発政策に伴う地域水環境の破壊	38
	4. 工業立地の規定要因としての地域の水環境	41

IV	水資源開発計画の変更をめぐる自治体の対応 ——名古屋大都市圏の場合——	45
1.	名古屋大都市圏の水資源開発と水需要の実態	45
2.	水資源計画における中央政府と地方自治体の役割	48
3.	水余り状況に陥った時の自治体の対応と選択肢① ——部分的な対応——	51
4.	水余り状況に陥った時の自治体の対応と選択肢② ——全体的な対応——	59
5.	自治体による現行対応策の問題点	67
V	木曾川水系フルプラン2004の検討 ——破綻した徳山ダム計画——	77
1.	はじめに	77
2.	徳山ダムの水資源開発目的の変遷	78
3.	今回のフルプラン改正で明らかになった問題① ——水需要予測の問題点——	81
4.	今回のフルプラン改正で明らかになった問題② ——利水安全度の低下問題——	87
5.	94年渇水に対する対応策	95
6.	補論—岩屋ダムの利水安全度が極端に低い理由—	99
VI	渇水対策の選択肢	105
1.	はじめに	105
2.	河川水利システムの形成とその特徴	106
3.	河川水利システムの実際—木曾川水系を中心に—	110

4.	異常渇水対策の選択肢	114
5.	選択の幅を狭めるもの	121
VII	ダムによる水資源開発の論理	127
1.	はじめに	127
2.	ダムによる水資源開発論理の問題点	128
3.	水資源量・水の利用可能量に関する説明論理の 問題点	130
4.	わが国の水資源開発水準に関する説明論理の 問題点	140
5.	建設省のダム建設を推進する説明論理の限界	146
VIII	水資源論における流域圏概念の展開	153
1.	水資源開発と流域圏概念	153
2.	内的統合を目指す流域圏	157
3.	広域利水化に抵抗する流域圏	168
4.	流域圏概念の評価と課題	176
IX	水と地域をつなぐ	187
1.	はじめに	187
2.	農業用水の渇水対応能力と負担問題	188
3.	森林の水源涵養機能と負担問題	193
4.	水と地域をつなぐ	199
	あとがき	205

著者紹介

伊藤達也 (いとう たつや)

1961年 生まれ

1990年 名古屋大学大学院博士課程単位取得満期退学

現在 金城学院大学現代文化学部国際社会学科教授

専門分野 人文地理学

主な業績

(单著)『検証 岐阜県史問題—なぜ御嵩産廃問題は掲載されなかったのか—』ユニテ, 2005年

(共著)『水資源政策の失敗—長良川河口堰—』成文堂, 2003年

(共編著)『環境問題の現場から—地理学のアプローチ—』古今書院, 2003年

水資源開発の論理—その批判的検討—

Logic of Water Resources Development

2005年10月1日 初版第1刷発行

著者 伊藤達也

発行者 阿部耕一

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町514番地

発行所 株式会社 成文堂

電話03(3203)9201(代) Fax03(3203)9206

<http://www.seibundoh.co.jp>

製版・印刷 藤原印刷 製本 佐抜製本 検印省略

☆乱丁・落丁本はおとりかえいたします☆

© 2005 伊藤達也 Printed in Japan

ISBN4-7923-8054-5 C3046

定価 (本体4400円+税)

ISBN4-7923-8057-X

C3046 ¥6000E

定価(本体6000円+税)



9784792380571



1923046060007

木曾川水系の水資源問題

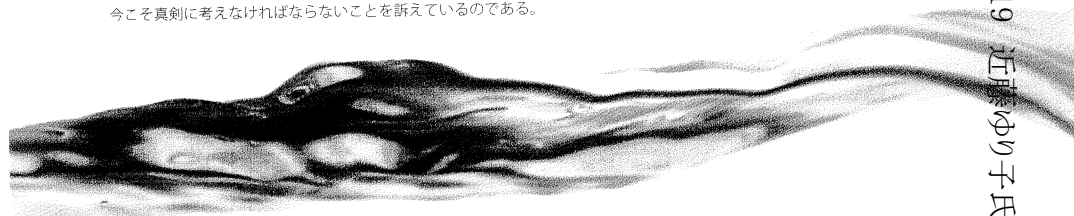
伊藤達也 [著]



成文堂

今やダム・河口堰建設を支える根拠は大きく後退し、代わって河川に水が流れていること、水の流れを遮らないことが、河川の自然生態系、さらには人間社会において重要であることを、多くの人々が理解するに至っている。

本書で対象とする木曾川水系は、わが国においてまさにそうした変化を体現するテストフィールドとして機能してきた。1994年に発生した木曾川異常渇水は、わが国の今後の水資源政策のあり方を考えていくための貴重な経験となるべきところが、真摯に受け止めた対策が提起されるに至っていない。木曾川水系に現れている水資源開発・管理の破綻状況は、われわれが、河川とどのように付き合っていくべきかを、今こそ真剣に考えなければならないことを訴えているのである。



719 近藤ゆり子氏

木曾川水系の水資源問題

流域の統合管理を目指して

伊藤達也 [著] Tatsuya Ito

成文堂

水資源・環境学会叢書 5

719-6 / 10



目次

はじめに	
A 研究動向	1
I. 人文地理学における環境問題研究の動向	3
① 環境研究と環境問題研究の距離	3
② 人文地理学における環境問題研究の現状	4
③ 人文地理学における環境問題研究の課題	12
④ 人文地理学への環境問題研究の位置づけ	19
II. 水資源研究の動向	31
① 水資源研究と「水—社会関係」	31
② 「水—社会関係」から見た研究動向	32
③ 人文地理学における水資源研究	38
④ 水資源研究の課題	40
⑤ 本書の視点	45
B 木曾川水系の水利システムと水資源問題	55
III. 木曾川流域における水利構造の変容と水資源問題	57
—高度成長期から低成長期にかけて—	
① はじめに	57
② 水資源開発の進展と都市用水の木曾川進出	60
③ 農業用水の対応と河川水利秩序の変化	70
④ 水需給の地域的不均衡と水をめぐる地域的対抗関係	82
⑤ おわりに	87
IV. 宮田用水土地改良区における水管理構造と水利用形態の変化	93
① はじめに	93
② 土地改良区の設立と都市化, 水利施設の整備	95

③ 土地改良区の水管理構造の変化	103	④ ダム建設をめぐる攻防と建設差止め裁判	246
④ 末端水管理構造の地域差とその変化	107	補論 徳山ダム公聴会での意見申し立て (1996年6月29日)	249
⑤ 水利用形態の変化と水の有効利用	116	IX. 長良川河口堰問題の系譜—文献解題—	255
⑥ おわりに	122	① はじめに	255
V. 木曾川下流地域の用排水秩序をめぐる地域対立	128	② 河口堰計画の発表から建設着工まで	256
—筏川管理をめぐる—		③ 新しい反対運動の発生	257
① はじめに	128	④ 研究者による河口堰問題の追跡とその報告	259
② 筏川をめぐる用排水調整の成立	129	⑤ 長良川河口堰の建設推進を主張する文献	263
③ 水利対立の発生	140	⑥ 論点は何か、判断するのは誰か	265
④ 戦後の筏川問題と用排水調整	148	補論 その後の長良川河口堰問題	269
⑤ 利水問題の継続と木曾川用水事業による解決	157	X. 長良川河口堰と裁判	279
⑥ 低湿地域の水問題を捉える視点	165	① 長良川河口堰問題と裁判	279
C 検証：長良川河口堰・徳山ダム問題	179	② 支出差止め訴訟の論理と判決の論理	283
VI. 岐阜県における水資源開発と水道整備	181	③ 環境問題の解決手段としての裁判	289
① 河川総合開発から水資源開発へ	181	補論 判決後明らかになった事実	292
② 岐阜県における水道整備	189	D 検証：渇水問題と水資源開発	299
③ 土岐川の水源放棄と東濃用水事業の発足	194	XI. 「木曾川渇水脆弱論」批判①—「補給日数」概念の矛盾—	301
④ 木曾川総合用水事業と可茂用水道事業	199	① はじめに	301
⑤ 各務原市の地下水利用	203	② 水資源開発施設としての長良川河口堰の特徴	302
VII. 長良川河口堰問題の沿革	209	③ 「ダム補給日数」概念の矛盾	308
① 長良川河口堰計画と地元住民の反対運動	209	XII. 1994年木曾川渇水の実態	321
② 建設着工と全国的な反対運動の発生	219	① はじめに	321
③ 河口堰本体の建設	224	② 渇水の自然的背景と水源確保	321
④ 河口堰の運用開始と新たな問題の発生	226	③ 水不足の影響と対策	326
VIII. 徳山ダム問題の沿革	231	④ 渇水対策の中で発生した問題	327
① 徳山ダム計画の始まり	231	補論① 渇水の教えるもの	333
② 徳山村の廃村	235	補論② 水資源開発と都市社会のあり方の再考を	335
③ 水余りと徳山ダム建設反対運動	240		

XIII. 長良川河口堰の渇水対策機能—94年渇水に際して— ……338

- ① はじめに 338
- ② 建設省等の説明による長良川河口堰の効果 338
- ③ 建設省等の論理の問題点 340
- ④ 渇水対策における長良川河口堰の位置づけ 343
- 追記 345

XIV. 「木曾川渇水脆弱論」批判② ……348

—「渇水対策容量」概念の混乱—

- ① はじめに 348
- ② 徳山ダムに設定された「渇水対策容量」の理解 349
- ③ 「不特定容量」概念の誤用 352
- ④ 「渇水対策容量」とは何か 358
- ⑤ 「渇水対策容量」の受益者と費用負担者 361
- ⑥ おわりに 365

あとがき 369

A 研究動向

I. 人文地理学における環境問題研究の動向

II. 水資源研究の動向

著者紹介

伊藤達也 (いとう たつや)

1961年 生まれ

1990年 名古屋大学大学院博士課程単位取得満期退学

現在 金城学院大学現代文化学部国際社会学科教授

専門分野 人文地理学

主な業績

(单著)『水資源開発の論理—その批判的検討—』成文堂,
2005年『検証 岐阜県史問題—なぜ御嵩産廃問題は掲載
されなかったのか—』ユニテ, 2005年(共著)『水資源政策の失敗—長良川河口堰—』成文堂,
2003年

(共編著)『環境問題の現場から—地理学的アプローチ—』古今書院, 2003年

(水資源・環境学会叢書5)

木曾川水系の水資源問題

—流域の統合管理を目指して—

Water Resources Problems in the Kiso River

2006年2月10日 初版第1刷発行

著者 伊藤達也

発行者 阿部耕一

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町514番地

発行所 株式会社 成文堂

電話03(3203)9201(代) Fax03(3203)9206

<http://www.seibundoh.co.jp>

製版・印刷 藤原印刷 製本 佐抜製本 検印省略

☆乱丁・落丁本はおとりかえいたします☆

© 2006 伊藤達也 Printed in Japan

ISBN4-7923-8057-X C3046

定価 (本体6000円+税)